

### 第3節 物価、勤労者家計の動向

勤労者家計については、2002年からの景気回復過程を通じて、成長の成果を十分に受け取ることができず、消費支出の伸びも力強さを欠いていたが、輸入物価の上昇に石油価格の高騰が加わり2007年後半から2008年央にかけて、消費者物価は高い伸びを示し、生活面に大きな影響を与えた。勤労者家計の2008年の実質所得は減少し、実質消費支出も減少するなど、景気回復の実感が得られる前に、厳しい状況へと後退することとなった。

一方、物価は、2008年の前半において高い上昇となったが、原油価格は7月以降低下し、秋以降の金融不安の高まりとともに世界的に急速な需要の減退にみまわれている。2008年平均でみれば、消費者物価は総合で前年比1.4%上昇となったが、石油関連品等を除く消費者物価は基調として横ばいとなっている。

#### (物価の動向)

国内企業物価は、上昇幅を拡大させ5年連続の前年比上昇となった。また、消費者物価（総合）も、原油価格や輸入穀物の高騰の影響を受け、年平均では前年比1.4%上昇と消費税が引き上げられた1997年（同1.8%上昇）以降11年ぶりの大きな上昇となった。

企業向けサービス価格は、2008年は総合で前年比0.2%上昇と小幅に上昇し、2年連続の上昇となった。

消費者物価の動きを四半期ごとにみると、2007年7～9月期まで下落していた消費者物価は、同年10～12月以降上昇となるとともに、その上昇幅は急激に高まった。

財・サービス分類別にみると、原油など燃料価格高騰の影響で、石油関連品は年間で大きく上昇に寄与した。一般商品は、輸入穀類を中心とした商品市況の値上がりにより、めん・パン類、乳製品等の食料工業製品が上昇に寄与した（第10図）。

消費者物価指数は、総合で見ると、2009年1月には前年同月比で横ばいとなっており、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合で見れば、2009年1月には同0.2%の下落となった。このように、世界的な景気後退による需給の変化等を背景に、消費者物価については、今後は横ばいしないし低下基調で推移するものと考えられる。

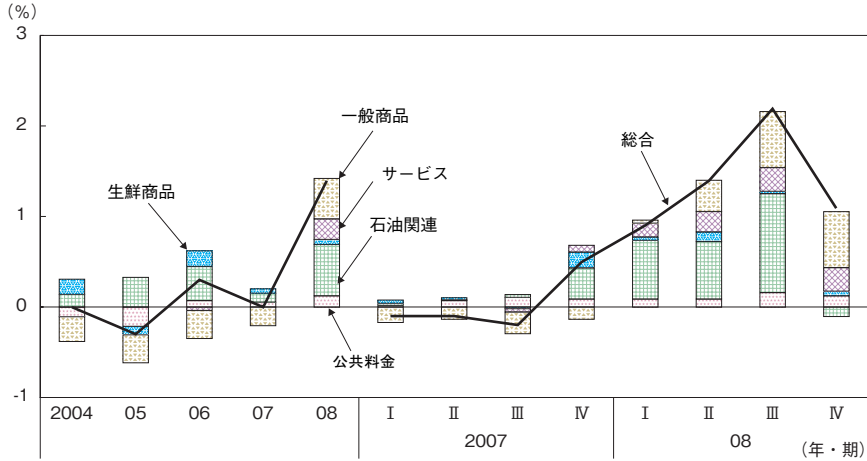
#### (家計の消費動向)

勤労者世帯の消費支出は、2008年平均で前年比名目0.5%増、同実質1.1%減となった。四半期ごとの消費支出の推移を前年同期比で見ると、2008年1～3月期は名目、実質ともに増加となっていたが、4～6月期以降、名目では増加幅が縮小し、10～12月期には減少となった。実質では、4～12月期と連続で減少となり、減少幅も大きくなっている（第11表）。

供給側に着目した統計をみると、2008年の小売業販売額は、前年比0.3%増と2年ぶりの増加となった。これは、各種商品小売業（百貨店など）、織物・衣服・身の回り品小売業がともに減少したものの、飲食料品小売業、燃料小売業、自動車小売業、機械器具小売業などで増加したことによるものである。

2008年の消費は、平均消費性向は73.4%と前年差0.3%ポイント上昇、名目消費支出は前年比で増加したが、消費者物価の上昇により、実質消費支出は減少した。なお、勤労者家計については、2009年初以降、改善傾向もみられるところであるが、引き続き今後の動向について注視していく必要がある。

第10図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算  
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。  
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等  
 サービス：公共サービスを除くサービス  
 鮮食商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等  
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン  
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第11図 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得 名目	非消費支出 名目		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2006年	-2.8	-3.1	0.2 [0.2]	-0.1	0.1	1.0 [-0.2]	72.5 [-2.2]	0.3 [-0.3]
07	1.0	0.9	0.6 [0.7]	0.5	0.2	2.4 [-0.5]	73.1 [0.6]	0.1 [-0.1]
08	0.5	-1.1	1.0 [1.2]	-0.6	0.1	6.1 [-1.2]	73.4 [0.3]	1.6 [-1.6]
前年同期比								
2008年 I	2.5	1.4	0.8	-0.3	-0.5	8.3	2.5	1.1
II	1.2	-0.4	0.2	-1.4	-1.9	9.4	2.2	1.6
III	0.3	-2.2	1.2	-1.4	0.7	3.3	-0.4	2.6
IV	-2.0	-3.2	1.8	0.6	1.6	3.4	-2.2	1.2
指数(季節調整値)								
2007年 I	97.1	97.0	100.6	100.4	100.5		72.0	
II	97.7	97.4	100.9	100.8	101.1		72.1	
III	98.9	98.6	100.3	100.0	99.2		74.3	
IV	98.9	97.9	100.9	99.9	99.8		73.9	
08 I	99.5	98.3	101.5	100.2	100.1		74.2	
II	98.8	97.1	101.2	99.6	99.3		74.3	
III	99.2	96.5	101.5	98.7	100.0		74.0	
IV	96.9	94.8	102.7	100.4	101.3		71.4	

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出  
 (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。  
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。  
 3) 消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合指数」である。  
 4) [ ]内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{C}{P} = \frac{I}{Yd} + \frac{(1-H)}{Yd} + \frac{C}{Yd} - \frac{P}{Yd}$$

実質消費支出変化率    実収入効果    非消費支出比率効果    消費性向効果    消費者物価効果

C : 消費支出  
 Yd : 名目可処分所得  
 P : 消費者物価  
 I : 実収入  
 N : 非消費支出  
 H : 非消費支出比率(非消費支出/実収入)  
 ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。